

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤 公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑 喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑 喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	3,272,514	3,302,947	6,475,127
経常利益	(千円)	235,611	270,871	509,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	237,024	272,309	571,075
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	244,268	252,407	514,963
純資産額	(千円)	1,809,324	2,283,019	2,079,832
総資産額	(千円)	6,995,945	8,133,930	7,484,415
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	70.35	83.20	171.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.9	28.1	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,148,174	433,563	1,852,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,652	52,657	39,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,039,841	579,481	1,328,895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	996,878	1,201,948	1,397,661

回次		第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.41	49.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,333百万円で、前連結会計年度末に比べ727百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産の増加448百万円、受取手形及び売掛金の増加435百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少195百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,800百万円で、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しております。投資その他の資産の減少51百万円、有形固定資産の減少24百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,538百万円で、前連結会計年度末に比べ319百万円減少しております。主な増加要因は、前受金の増加788百万円、支払手形及び買掛金の増加233百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少1,237百万円、短期借入金の減少87百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,312百万円で、前連結会計年度末に比べ765百万円増加しております。長期借入金の増加794百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,283百万円で、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加223百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少36百万円であります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波はあったものの、人々の行動制限は大幅に緩和され、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。

その一方で、欧米諸国による相次ぐ金利引き上げの影響による円安の進行や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー並びに原材料価格の高騰など、製造業を取り巻くサプライチェーンは依然として不安定な状況にあり、景気の先行きも不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは引き続き、新規市場の開拓や販売力の強化、並びに製造工程の改善活動に積極的に取り組み、前年同四半期比で増収増益を達成することが出来ました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は3,302百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は309百万円(前年同四半期比24.8%増)、経常利益は270百万円(前年同四半期比15.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

1) ラップ盤

国内外において、直径300ミリ半導体シリコンウエーハ加工用や、S i C（炭化ケイ素）をはじめとするパワー半導体ウエーハ加工用装置の販売が堅調に推移しました。なお、足元の受注においても、半導体シリコンウエーハ向は継続して増加傾向にあるうえ、パワー半導体向は大幅な拡大基調にあります。その結果、自動車部品をはじめとする金属部品加工用装置の販売は伸び悩んだものの、売上高は1,449百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

2) ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連部品加工用に加え、ロボットの関節や自動倉庫等の各種減速機に使用される歯車加工用装置の販売が堅調に推移しました。一方で、自動車部品加工用装置の需要は低迷し、フライス盤の需要も国内外ともに伸び悩んだ結果、あわせて売上高は847百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

3) 部品、歯車

ハードディスク基板をはじめとする光学ガラスや半導体シリコンウエーハ加工用の部品・消耗部品の販売が堅調に推移したうえ、パワー半導体ウエーハ加工用の販売も増加傾向にあり、売上高は1,005百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、1,201百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は433百万円(前年同四半期比62.2%減)となりました。

その主な内訳は、前受金の増加額785百万円、棚卸資産の増加額480百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は52百万円(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は579百万円(前年同四半期は1,039百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,283百万円、長期借入れによる収入840百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波はあったものの、人々の行動制限は大幅に緩和され、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。

その一方で、欧米諸国による相次ぐ金利引き上げの影響による円安の進行や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー並びに原材料価格の高騰など、製造業を取り巻くサプライチェーンは依然として不安定な状況にあり、景気の先行きも不透明な状況が続いております。

このような環境下において、販売の重点といたしましては、主力製品のラップ盤につきましては、半導体シリコンウエーハ向やS i C（炭化ケイ素）などのパワー半導体素材、A l N（窒化アルミニウム）をはじめとする新素材加工用の需要に、引き続き積極的に販売してまいります。

また、ホブ盤につきましても、釣具関連部品、電動工具用歯車、各種減速機向歯車、及び電気自動車向を含む自動車部品等の加工用に、積極的に販売展開してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源につきましては、利益剰余金を積み上げることにより、株主資本を充実させることを基本としております。また、資本の増強につきましては、事業展開に応じて直接金融等を通じて戦略的かつ機動的

に対応することもその手段としては、排除しておりません。

当社グループは、事業運営上必要な流動性を安定的に確保することを基本方針としておりますが、金融上のリスクに対応するため、取引金融機関との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結し、手元流動性を確保しております。

なお、シンジケーション方式のコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されておりますが、当第2四半期連結累計期間において財務制限条項に抵触しておりません。詳細につきましては、「第4「経理の状況」 1「四半期連結財務諸表」 「注記事項」 「追加情報」」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、従来から取り組んでおります以下の5つの課題につきまして、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

販売体制及びテクニカルサービス体制の拡充

販売体制につきましては、ようやく諸外国の新型コロナウイルス感染症による入国規制が解除されつつあり、海外市場でのセールス環境は好転しつつあります。引き続き、北米市場でのセールス拡大と東南アジア市場でのテクニカルサービス体制の構築に注力してまいります。

お客様のニーズに沿った新製品の開発、及び既存製品の改良改善

新型ホブ盤N70を開発中であり、完成次第市場に投入する予定であります。

海外営業部門・技術部門の人材拡充と営業・生産現場における人材の育成

各部門への人材拡充を継続すると同時に、人材への技術・技能（含むノウハウ）の伝承、育成強化に注力し、特に技術部門の新製品開発力の強化には、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

適正な製品売価への見直し、及び原価低減諸施策の実施による収益力の向上

「営業の販売戦略の適時見直し」と「工場体質改善プロジェクトによる生産性向上活動」を並行して推進中であり、安定した収益力の確保に向け、鋭意継続して取り組んでおります。

環境への負荷の少ない企業活動を通じた企業価値の向上

環境ISOの活動を通じ、SDGsやESGの活動と連動させ、環境への負荷を削減する取り組みを一層推進してまいります。また、CO2排出量の削減につきましても、照明のLED化を中心に電力量の削減に努め、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,462,400	3,462,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,462,400	3,462,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	3,462,400	-	100,000	-	163,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19番地	320	9.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	246	7.51
浜井産業取引先持株会	東京都品川区西五反田五丁目5番15号	150	4.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	132	4.04
武藤公明	東京都文京区	100	3.08
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	75	2.29
株式会社KMエンタプライズ	東京都文京区向丘一丁目14番2号	50	1.52
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	47	1.43
越智通武	東京都目黒区	34	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	28	0.85
計		1,185	36.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式189千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,253,800	32,538	-
単元未満株式	普通株式 19,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,462,400	-	-
総株主の議決権	-	32,538	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	189,300	-	189,300	5.46
計	-	189,300	-	189,300	5.46

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,661	1,201,948
受取手形及び売掛金	1,378,485	1,813,496
商品及び製品	38,520	49,074
仕掛品	1,600,655	2,039,572
原材料	17,931	16,952
その他	172,626	212,297
流動資産合計	4,605,881	5,333,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	438,437	426,010
土地	1,389,338	1,389,338
その他(純額)	459,127	446,557
有形固定資産合計	2,286,903	2,261,905
無形固定資産		
その他	11,470	10,018
無形固定資産合計	11,470	10,018
投資その他の資産		
投資有価証券	374,810	319,632
その他	220,307	223,988
貸倒引当金	14,958	14,958
投資その他の資産合計	580,159	528,663
固定資産合計	2,878,534	2,800,587
資産合計	7,484,415	8,133,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,408	2,289,909
短期借入金	159,713	72,000
1年内返済予定の長期借入金	1,408,150	170,237
未払法人税等	16,322	1,075
製品保証引当金	31,293	33,023
前受金	904,618	1,693,244
その他	280,636	278,563
流動負債合計	4,857,142	4,538,051
固定負債		
長期借入金	197,280	991,482
繰延税金負債	25,641	6,614
退職給付に係る負債	287,962	277,978
資産除去債務	34,395	34,623
その他	2,160	2,160
固定負債合計	547,440	1,312,860
負債合計	5,404,583	5,850,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	928,930	928,930
利益剰余金	1,070,207	1,293,419
自己株式	230,564	230,687
株主資本合計	1,868,573	2,091,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,942	162,493
為替換算調整勘定	12,316	28,863
その他の包括利益累計額合計	211,259	191,357
純資産合計	2,079,832	2,283,019
負債純資産合計	7,484,415	8,133,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,272,514	3,302,947
売上原価	2,643,215	2,568,973
売上総利益	629,298	733,974
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,119	42,205
荷造運搬費	41,625	51,075
役員報酬	57,480	63,896
従業員給料	82,280	83,455
従業員賞与	22,687	26,872
退職給付費用	4,089	4,441
その他	158,376	152,905
販売費及び一般管理費合計	381,659	424,852
営業利益	247,638	309,121
営業外収益		
受取利息	37	57
受取配当金	5,021	5,905
物品売却益	2,918	5,169
不動産賃貸料	1,590	1,597
その他	3,162	5,566
営業外収益合計	12,729	18,295
営業外費用		
支払利息	14,909	11,563
支払手数料	3,785	29,640
為替差損	3,609	13,978
その他	2,453	1,362
営業外費用合計	24,756	56,545
経常利益	235,611	270,871
特別利益		
固定資産売却益	2,532	2,543
特別利益合計	2,532	2,543
特別損失		
固定資産除却損	42	0
特別損失合計	42	0
税金等調整前四半期純利益	238,101	273,414
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,142
法人税等調整額	2	37
法人税等合計	1,076	1,104
四半期純利益	237,024	272,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,024	272,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	237,024	272,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,679	36,449
為替換算調整勘定	4,564	16,547
その他の包括利益合計	7,243	19,902
四半期包括利益	244,268	252,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,268	252,407
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,101	273,414
減価償却費	71,665	67,743
製品保証引当金の増減額(は減少)	798	1,729
受取利息及び受取配当金	5,058	5,962
支払利息	14,909	11,563
為替差損益(は益)	1	11,280
支払手数料	3,785	29,640
固定資産売却損益(は益)	2,532	2,543
固定資産除却損	42	0
売上債権の増減額(は増加)	38,631	428,136
棚卸資産の増減額(は増加)	175,045	480,011
仕入債務の増減額(は減少)	447,283	232,112
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,122	13,205
前受金の増減額(は減少)	168,226	785,535
その他	40,474	1,983
小計	1,128,638	485,143
利息及び配当金の受取額	5,058	5,962
利息の支払額	14,966	11,171
法人税等の支払額	393	18,440
法人税等の還付額	33,134	1,669
その他	3,296	29,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,174	433,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,482	52,410
有形固定資産の売却による収入	2,573	7,200
投資有価証券の取得による支出	206	261
その他	6,536	7,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,652	52,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	755,916	137,713
長期借入れによる収入	-	840,000
長期借入金の返済による支出	83,948	1,283,710
配当金の支払額	-	47,934
その他	199,976	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,841	579,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,716	2,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,396	195,713
現金及び現金同等物の期首残高	903,481	1,397,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 996,878	1 1,201,948

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(財務制限条項)

当社は、2022年9月27日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、「コミットメントライン契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1. 2023年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
2. 2023年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
3. 2023年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。
4. 2023年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

なお、当第2四半期連結累計期間において上記財務制限条項には抵触しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	996,878千円	1,201,948千円
現金及び現金同等物	996,878千円	1,201,948千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
 当社は、2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式168,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が199,976千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が230,377千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	49,098	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類

(単位：千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	1,341,370	1,066,060	60,570	795,419	9,095	3,272,514

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類

(単位：千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	1,449,640	805,901	42,000	994,780	10,625	3,302,947

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円35銭	83円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	237,024	272,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	237,024	272,309
普通株式の期中平均株式数(株)	3,369,325	3,273,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 渡 邊 考 志
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井 口 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。